

【令和2年度実績】

1. ダイバーシティ&インクルージョン(研究科運営指針)

No.09 ①-2 多様な教員構成の確保

No.63 ①-1 教育研究組織の点検・見直し

No.60 ②-3 男女共同・協働の実現

No.26 ①-1 多彩な研究力を引き出して国際競争力を高める環境・推進体制の整備

No.17 ①-1 学生募集力の向上

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

実績報告

H31/R1 年度に就任した杉本亜砂子研究科長は、『ダイバーシティ&インクルージョン』を研究科の運営指針として打ち出し、職階・ジェンダー・国籍・年齢などの外的な属性にとらわれず各構成員の特性に応じた役割を設定し、適材適所でそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境を整備することに努めてきた。特に、コロナ禍での円滑な研究科の運営のため、DX化に力を入れ、オンラインツール活用による業務効率化:Zoom、Slack(ビジネスチャット)、SpatialChat(懇親会)、Remo(会議・懇親会)、SurveyMonkey(投票)などのオンラインツールを導入し、BCP 発出時でも研究・教育活動を維持できる体制を迅速に整えた。R2 年度は入試説明会・入試・学位審査もすべてオンラインで実施した。R3 年度以降もコロナ禍の状況変化に柔軟に対応する。副次的効果として研究科運営業務の顕著な効率化が実現できたため、コロナ禍収束後もこの体制を維持・活用する。

2. 人的資源におけるダイバーシティ&インクルージョン

No.09 ①-2 多様な教員構成の確保

No.60 ②-3 男女共同・協働の実現

No.62 ③-2 強み・特色を活かした重点施策、部局評価等に連動する資源配分の実施

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

実績報告

当研究科所属の教員は、国際共著論文比率(全論文中の国際共著論文の割合)が33.7%(2020年論文:Scopus2021年5月7日ダウンロードデータ)と高く、大型研究プロジェクトにも多数採択されていることにも示されているように、世界の多様な人々との協働に立脚した国際的な研究活動を実施している。R2 年度は特に若手教員比率・女性教員比率・外国人教員比率の改善に取り組み、新規に女性教授1名、女性助教2名を採用した。また、外国人教員雇用促進経費、若手女性・若手外国人特別教員制度を積極的に活用することによって、R3 年度より若手教員のべ5名、女性教員のべ5名、外国人教員のべ3名(各項目重複を含む)を新規に雇用了。クロスアポイントメント制度も積極的に活用しており、R2 年度はクロスアポイントメント制度によって採用した女性教員のオンラインでのセミナーシリーズを開催し、学生、教員から好評を得た。また、R3 年6月1日付で新規にクロスアポイントメントで女性教員を1名採用した。

これらの取り組みにより、女性教員比率は第三期中期計画の目標値(10%)を大幅に超える24.7%となった(本学理・工・ライフ系部局では2位)。特筆すべきは、教授職の女性比率(14.3%; 全学平均6.5%)、および、研究科長を含む運営機構における女性比率の高さ(37.5%)であり、意思決定の場におけるダイバーシティを実現している。教員のダイバーシティ実現は、すべての研究科構成員が個性を最大限発揮して研究・教育活動を行える環境構築に資するとともに、幅広い受験生や外部研究者に対して当研究科の魅力を最大化することにも繋がると思われる。

3. 研究におけるダイバーシティ&インクルージョン

No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓

No.26 ①-1 多彩な研究力を引き出して国際競争力を高める環境・推進体制の整備

No.17 ①-1 学生募集力の向上

実績報告

本研究科は従来より分子・細胞・個体・個体群集・生態・進化まで広範な生命科学分野を網羅する教員を擁し、研究分野のダイバーシティの拡張を推し進めている。次の施策として、優れた資質を持つ個々の研究科構成員の交流を促進するしくみを構築し、分野横断的研究・異分野融合研究を推進する。R2 年度は研究科内異分野共同研究グラントを引き続き行い、今年度は有機化学と構造生物学の融合研究である「構造情報に立脚した高機能型次世代 SNIPER の創出」が採択された。

特筆すべき成果として、南澤特任教授が R2 年度 NEDO「ムーンショット型研究開発事業」におけるプロジェクトマネージャーに選定され、(研究開発プロジェクト名:資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減)さらに、「ムーンショット型研究開発事業 新たな目標検討のためのビジョン公募」に近藤倫生教授の「生態-社会システム共生体化」が採択された。南澤特任教授は R2 年度日本農学賞及び読売農学賞を受賞するなど、対外的にも高い評価を得ている。また、JST のさきがけに 2 名が、創発的研究支援事業には研究科関係者 4 名が採択されるなど、若手研究者も外部資金の獲得でめざましい成果をあげている。科研費においても、本研究科の科研費採択率は学内トップレベルを維持しており、さらなる獲得を目指して R2 年度には初めての試みとして科研費セミナーを開催した。(生命科学研究科科研費セミナー「審査委員の視点から考える科研費獲得戦略」R2 年 9 月 25 日オンライン開催 43 名参加)。

4. 教育におけるダイバーシティ&インクルージョン

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.11 ①-4 教育の質の向上方策の推進

No.15 ①-3 進学・就職キャリア支援の推進

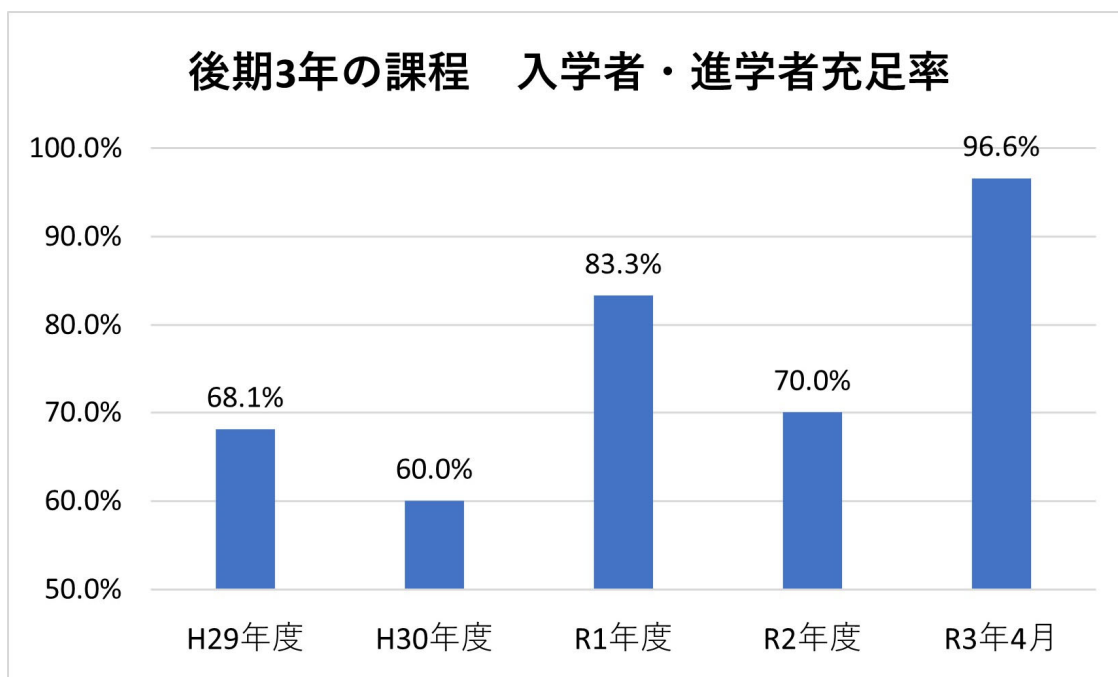
No.17 ①-1 学生募集力の向上

実績報告

本研究科は、部局独自のバイオ人材育成プログラムによる博士人材のキャリア教育に力をいれてきたが、R3 年度の博士前期課程から後期課程への進学予定者が R2 年度の 70%から大幅に増加し、編入者も合わせると後期課程入学定員充足率が 95%を超えた。(図 後期 3 年の課程入学者・進学者充足率)。R3 年度進学予定者へのアンケートでは進学の動機について「研究が楽しいため」「大学院プログラムや研究室からの経済支援がある」という研究科の教育、経済支援の取組みへの好意的な意見が 7 割を超え、バイオ人材育成プログラムや各大学院プログラムにおけるこれまでの取り組みが実を結んだ結果だと言える。

コロナ禍によるオンライン授業、オンラインでの研究室の運営の取組みを教員間で共有し、ニューノーマルでの教育活動をさらに推進するため、R2 年度はオンラインにて教育 FD「ポストコロナにおける新たな教育・研究活動のかたち」を開催した(R2 年 6 月 30 日開催)。本研究科の助教以上の教員には視聴を義務付け、研究科限定でオンデマンド配信も行っている。

研究室間の交流と将来のコラボレーションを目的として大学院生の企画・運営により開催している生命科学交流ミーティングは、企業からの寄附も受けて活発な活動を続けており、今年度はすべてオンラインで 8 回開催した。



 後期課程入学定員充足率.jpg

5. 地域社会におけるダイバーシティ&インクルージョン

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献

No.81 ①-1 地域住民等との協働の緊密化

実績報告

生命科学研究科では、東日本大震災の被災後に資源循環型の新たなまちづくりを目指している南三陸町と「持続可能環境の実現に関する研究活動」についての協定を結び、生態学分野の活動を実施している。これは永年の人的交流に裏付けられた活動であり、住民とのコミュニケーションや合意形成に特に力を入れてきたことは、地域における大学としてダイバーシティ&インクルージョンの考えに沿うものでもある。今年度からの新たな取り組みとして、志津川湾内での多地点環境 DNA 観測を開始し、地元の小学生が参加する環境 DNA 調査を行い、R2年12月19日には結果報告会を実施した。集積した生態系データは研究活動のみならず、市民への教育活動にも用いられることとなった。